

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		区分		区分	
	黒潮町				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	10,406,883	歳入総額	9,153,472	実質収支比率	6.5
市町村名	黒潮町		地方交付税種地	2-1			財源超過	×	歳入歳出差引	560,133	歳入歳出差引	531,016	経常収支比率	83.6
人口	22年国調(人)	12,366	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	220,279	実質収支	339,854	216,608	標準財政規模	5,262,106	4,936,610	0.22
	17年国調(人)	13,437		中部	×	単年度収支	-41,185	単年度収支	-41,185	381,039	財政力指数	0.21	0.22	20.3
増減率(%)	-8.0		山振	○	繰上償還金	438,333	繰上償還金	438,333	57,591	公債費負担比率	24.8			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,037	第1次	低開発	×	積立金	1,103	積立金	2,222	健全化判断比率				
	22.03.31(人)	13,213		17年国調	1,877	12年国調	1,716	繰上償還金	438,333	57,591	実質赤字比率	-	-	-
増減率(%)	-1.3		第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	398,251	実質単年度収支	276,421	連結実質赤字比率	-	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	188.47		第3次	標準財政需要額		基準財政収入額	820,845	基準財政収入額	853,221	実質公債費比率	12.5	13.0	51.8	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	66			17年国調	28.9	12年国調	25.1	標準財政需要額	4,134,270	3,917,232	将来負担比率	47.1		
世帯数(世帯)	5,052		第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	1,036,429	標準税収入額等	1,080,542	資金不足比率(※3)				
職員状況				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	4,418,058	経常経費充当一般財源等	4,406,594					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	6,726,490	6,093,359				
	市区町村長	1	6,489	一般職員	189	626,157	3,313	地方債現在高	10,171,616	9,972,518				
	副市区町村長	1	5,966	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,043,039	6,744,183				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	23	79,258	3,446	債務負担行為額(支出予定額)	1,397	4,701				
	教育長	1	5,510	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	165,986	165,909				
	議会副議長	1	2,020	合計	189	626,157	3,313	積立金	1,054,972	1,053,869				
	議会議員	14	1,800	ラスバイレス指数			97.4	現在高	516,622	454,211				
								財政調整基金	2,258,432	2,205,367				
								減債基金						
							その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 黒潮町国民健康保険事業特別会計	(11) 黒潮町水道事業特別会計	(12) 黒潮町農業集落排水事業特別会計	(14) 幡多中央環境施設組合	
(2) 黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 黒潮町国民健康保険事業直診特別会計		(13) 黒潮町漁業集落排水事業特別会計	(15) こうち入づくり広域連合	
(3) 黒潮町宮川奨学資金特別会計	(7) 黒潮町老人保健事業特別会計			(16) 幡多中央消防組合	
(4) 黒潮町情報センター事業特別会計	(8) 黒潮町介護保険事業特別会計			(17) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(9) 黒潮町介護サービス事業特別会計			(18) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
	(10) 黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計			(19) 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(20) 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)	
				(21) 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	
				(22) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(23) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

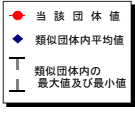
歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	821,633	7.9	821,633	16.9	普通税	821,633	100.0	664	議会費	75,288	0.8	-	75,288			
地方譲与税	80,645	0.8	80,645	1.7	法定普通税	821,633	100.0	664	総務費	1,247,577	12.7	107,144	1,001,596			
利子割交付金	4,997	0.0	4,997	0.1	市町村民税	349,246	42.5	664	民生費	1,888,882	19.2	29,852	1,282,172			
配当割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	個人均等割	15,269	1.9	-	衛生費	500,213	5.1	19,374	447,005			
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0	所得割	307,371	37.4	-	労働費	121,750	1.2	-	14,985			
地方消費税交付金	98,289	0.9	98,289	2.0	法人均等割	14,287	1.7	-	農林水産業費	1,582,015	16.1	1,300,958	267,758			
ゴルフ場利用税交付金	10,714	0.1	10,714	0.2	法人税割	12,319	1.5	664	商工費	127,860	1.3	45,145	98,282			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	382,386	46.5	-	土木費	1,060,080	10.8	920,309	427,365			
自動車取得税交付金	15,285	0.1	15,285	0.3	うち純固定資産税	377,776	46.0	-	消防費	464,789	4.7	184,357	273,584			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,885	4.4	-	教育費	1,017,768	10.3	497,858	600,225			
地方交付税	19,200	0.2	19,200	0.4	市町村たばこ税	54,116	6.6	-	災害復旧費	31,080	0.3	-	7,134			
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,721	0.1	11,721	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,729,428	17.6	-	1,670,963			
減収補填特例交付金	7,479	0.1	7,479	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	4,231,230	40.7	3,795,854	78.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	3,795,854	36.5	3,795,854	78.2	目的税	-	-	-	歳出合計	9,846,730	100.0	3,104,997	6,166,357			
特別交付税	435,376	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	5,283,995	50.8	4,848,619	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	1,617	0.0	1,617	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,930,021	39.9	3,362,484	2,767,130	52.4		
分担金・負担金	22,351	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,657,452	16.8	1,520,354	1,364,453	25.8		
使用料	138,410	1.3	2,503	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,059,564	10.8	935,567	-	-		
手数料	33,989	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	543,141	5.5	171,167	170,047	3.2		
国庫支出金	1,597,203	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,729,428	17.6	1,670,963	1,232,630	23.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	821,633	100.0	664	内元利償還金	1,729,402	17.6	1,670,937	1,232,604	23.3		
都道府県支出金	690,199	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0		
財産収入	15,185	0.1	2,774	0.1	合計	98.1	92.9	97.8	92.1	2,780,632	28.2	2,118,023	1,650,928	31.2		
寄附金	12,767	0.1	-	-	徴収率(%)	98.6	94.8	98.0	93.6	1,014,933	10.3	683,182	516,673	9.8		
繰入金	478,773	4.6	-	-	市町村民税	97.5	90.6	97.5	90.0	維持補修費	56,549	0.6	46,028	46,028	0.9	
繰越金	231,016	2.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	731,406	7.4	596,470	542,441	10.3	
諸収入	134,235	1.3	24	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	346,539	3.5	346,539	346,539	6.6
地方債	1,767,123	17.0	-	-	合計	707,151	実質収支	4,678	-	積立金	660,948	6.7	573,393	545,786	10.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	46,203	再差引収支	-26,165	-	積立金	295,066	3.0	218,700	-	-	
うち臨時財政対策債	429,823	4.1	-	-	下水道	36,500	加入世帯数(世帯)	2,661	-	投資・出資金・貸付金	21,730	0.2	250	-	-	
歳入合計	10,406,863	100.0	4,855,537	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	4,668	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	56	-	投資的経費計	3,136,077	31.8	685,850	-	-	
					国民健康保険	142,192	1人当り	120	-	うち人件費	48,149	0.5	37,649	-	-	
					その他	482,256	保険給付費	246	-	普通建設事業費	3,104,997	31.5	678,716	-	-	
										うち補助	2,055,569	20.9	139,040	-	-	
										うち単独	1,022,351	10.4	518,748	-	-	
										災害復旧事業費	31,080	0.3	7,134	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	9,846,730	100.0	6,166,357	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,037人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	188.47 km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口総数	10,406,863千円	実質赤字率	12.5 %
人口総数	9,846,730千円	実質赤字率	47.1 %
人口総数	339,854千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
人口総数	5,262,106千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
人口総数	10,171,616千円		

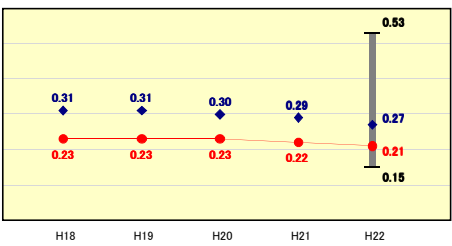


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 38/51 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

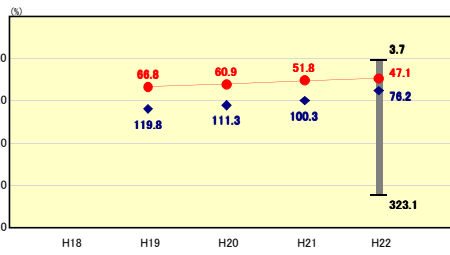
**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化による労働力人口の減少や、一次産業の低迷による税収の落ち込みにより類似団体の平均を大きく下回る状況が続いている。総合振興計画により産業の育成を行い、産業振興による雇用の創出により自主財源の拡大を図っていく。



## 将来負担の状況 将来負担比率 [47.1%]

類似団体内順位 18/51 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

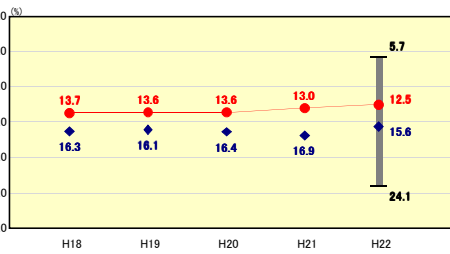
**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体より数値が大きく下回っている。これは、この間地方債の借入を抑制してきたことや普通交付税の増額による標準財政規模の増大によるものである。平成22年度以降は、情報基盤整備事業や学校改革・福地化事業などの大型事業を実施・計画しており起債借入額の増大により、将来負担比率の悪化が懸念されるが、長期財政計画である財政シミュレーションの見直しなどを行いながら、計画的な財政運営により健全財政を継続していく。



## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 12/51 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

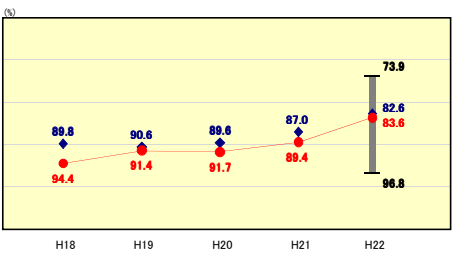
**実質公債費比率の分析欄**  
 この間の起債発行の抑制や繰上償還の実施により類似団体を大きく下回っている。平成22年度以降の大型事業の実施により今後は元利償還金額の増加が見込まれているが、減債基金での繰上償還の実施などを計画しており、実質公債費比率の大幅な悪化に繋がらないよう努めている。



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 30/51 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

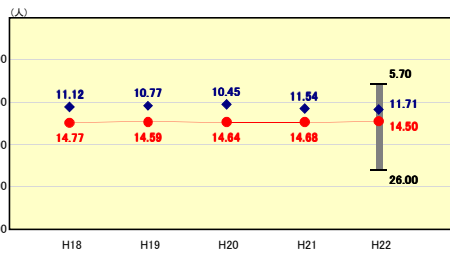
**経常収支比率の分析欄**  
 この間の借入の抑制や繰上償還による公債費の減少により経常収支比率は改善しているが、依然として類似団体を上回る状況が続いている。主な原因は保育所を直営で運営しているため、類似団体と比較して職員数が多く、経常経費が割高となっているためである。人件費の適正化を図りながら引き続き経常収支比率の改善に努めていく。



## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.50人]

類似団体内順位 41/51 全国平均 7.24 高知県平均 9.73

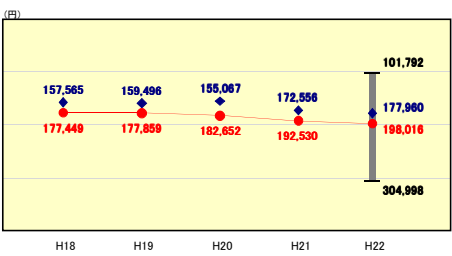
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 この間、平成19年3月に策定した集中改革プランを上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として類似団体を大きく上回っている。これは保育所を直営で運営しているためであり、民間参入の無い過疎地域においては児童福祉施策の充実のためには一定やむを得ないものと考え、人口減少時代と地域主権の推進に備え、引き続き適切な定数管理に努めていく。



## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,016円]

類似団体内順位 35/51 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

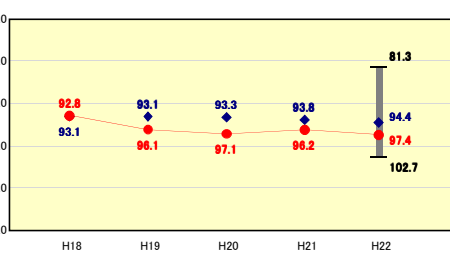
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体を大きく上回っているが、主な原因は保育所を直営で運営しているため職員数が増えていることによるためである。給与の運用見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図りながらコストの低減に努めていく。



## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 43/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給料カットの終了により平成19年度以降数値が上昇している。平成23年度より給与の運用見直しを行うこととしており、今後はラスパイレス指数の抑制を図っていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

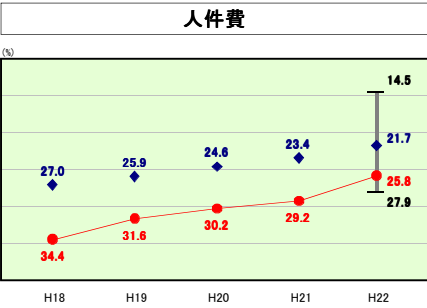
高知県黒潮町

## 経常収支比率の分析

人口	13,037人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	-%
面積	188.47km <sup>2</sup>	実績	赤字比率	-%
収入総額	10,406,863千円	実績	赤字比率	12.5%
支出総額	9,846,730千円	実績	赤字比率	47.1%
実収支差	339,854千円	実績	赤字比率	
標準財政規模	5,262,106千円	実績	赤字比率	
地方債現在高	10,171,616千円	実績	赤字比率	

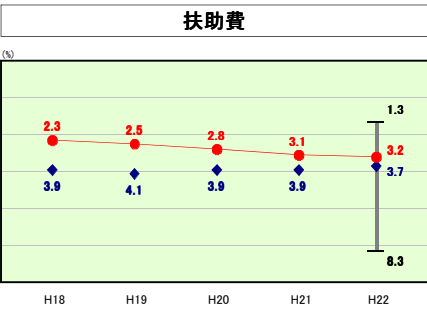
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



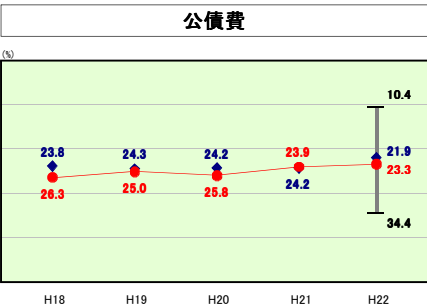
#### 人件費の分析欄

機構改革(スリム化)による退職補充抑制、議員定数の削減、副町長2人制の廃止などによる削減策により、金額及び比率は改善しているものの、依然として類似団体を上回る状況が続いている。原因は保育所を直営で運営しているため、団体と比較して職員数が多く、経常経費が割高となっているためである。過疎地域においては児童福祉施策の充実のためには一定やむを得ないものと考えてはいるが、住民サービスを低下させずに(向上させ)、民間委託の方案も模索する必要がある。



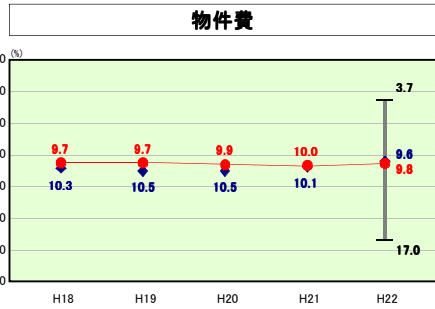
#### 扶助費の分析欄

類似団体とは、保育所を直営で運営しており、民間保育所の経費について大きな差がありました。近年、障がい者自立支援費や、老人介護施設などの認可による老人福祉費が増大傾向にあります。今後は、高齢者への生きがい活動事業など予防の取り組みを強化したい。



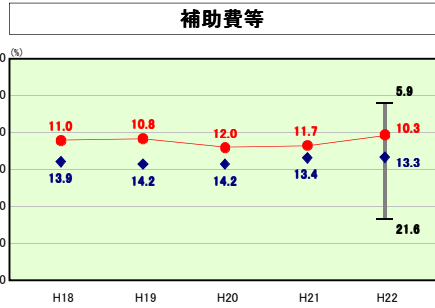
#### 公債費の分析欄

近年の普通建設事業に比例し、年々増大傾向にある。減債基金での繰上償還の実施などを計画しており、比率の縮小化に努める。



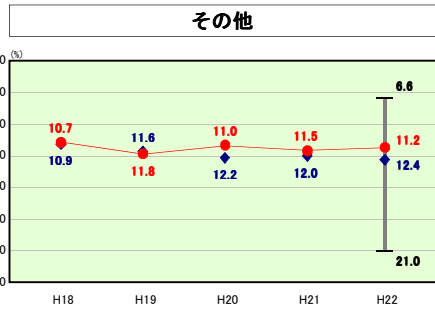
#### 物件費の分析欄

臨時賃金の増や、大方児童館の民間委託、ごみ収集委託費の増などにより総額は増となったが、交付税の増などにより歳入一般財源が増額となったために、比率は減少した。今後は、庁内の住基系・情報系システムなどの改修、更新等により上昇が予想される。



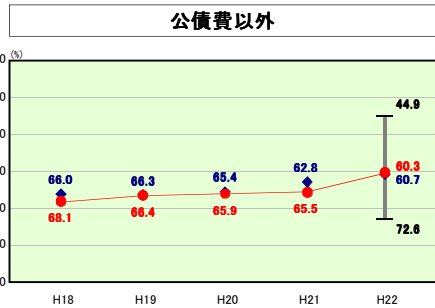
#### 補助費等の分析欄

播多中央消防組合分担金により、額、比率とも減少となっている。過疎対策事業債ソフト分の活用により一般財源の削減につなげたい。



#### その他の分析欄

特別会計繰出金により増減が左右されるもので、介護給付費の増により額は増となっているが、比率は減少となっている。特別会計繰出金については、今後も繰出基準を基本に行う。



#### 公債費以外の分析欄

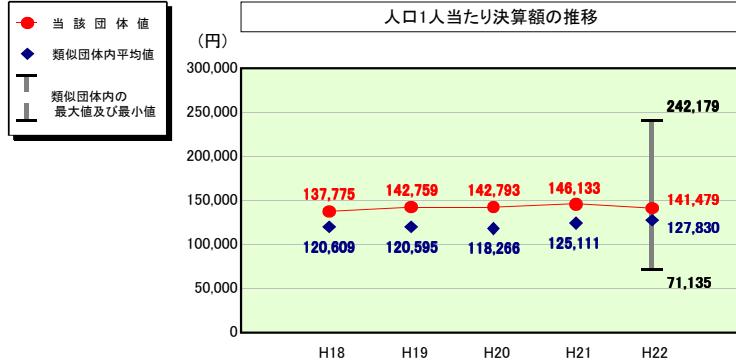
住民基本台帳・戸籍システム、パソコン類の更新など、情報関係システム関係の保守料等の維持費(ランニングコスト)と改修更新による4・5年周期の経費について、年次計画をもって行う。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県黒潮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



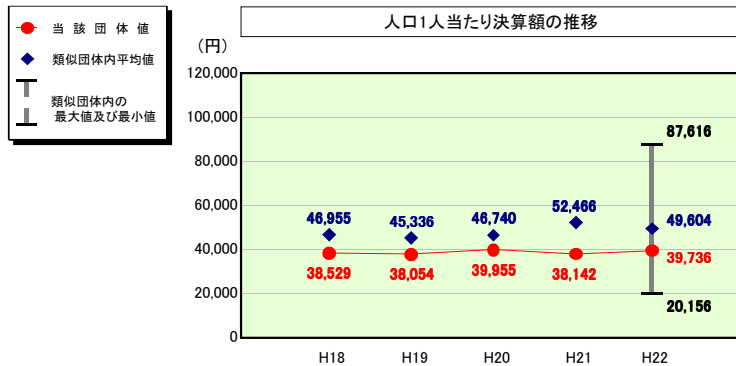
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,657,452	127,134	104,381	21.8
賃金 (物件費)	101,377	7,776	8,342	▲ 6.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	143,095	10,976	18,487	▲ 40.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,941	6,899	5,254	31.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,149	3,693	2,920	26.5
▲退職金	▲ 195,552	▲ 15,000	▲ 13,796	8.7
合計	1,844,462	141,479	127,830	10.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.50	11.71	2.79
ラสบাইレス指数	97.4	94.4	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

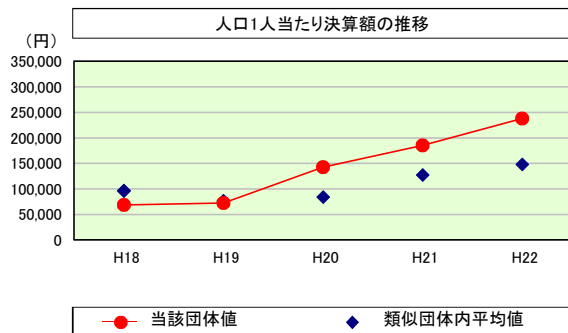


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,291,069	99,031	101,270	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,571	5,950	21,126	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	73,087	5,606	6,185	▲ 9.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,535	118	2,944	▲ 96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	26	2	24	▲ 91.7
▲特定財源の額	▲ 58,465	▲ 4,485	▲ 4,422	1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 866,788	▲ 66,487	▲ 77,524	▲ 14.2
合計	518,035	39,736	49,604	▲ 19.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

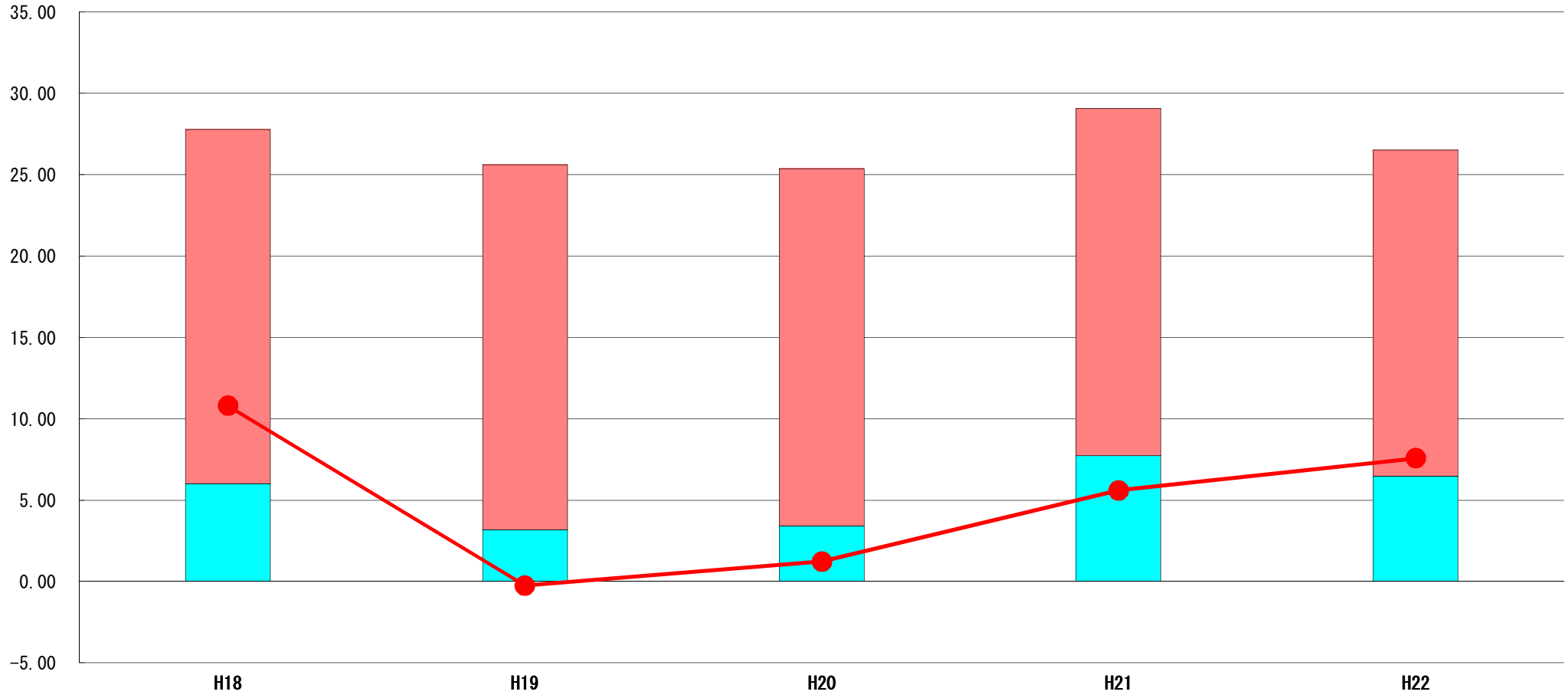
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	949,193	68,400	33.3	95,963	▲ 2.3	35.6
		うち単独分	▲ 61.0	51,372	▲ 4.1	▲ 56.9
H19	988,443	72,488	6.0	76,581	▲ 20.2	26.2
		うち単独分	152.9	43,275	▲ 15.8	168.7
H20	1,916,023	142,360	96.4	83,771	9.4	87.0
		うち単独分	158.6	41,478	▲ 4.2	162.8
H21	2,448,849	185,336	30.2	127,151	51.8	▲ 21.6
		うち単独分	18.8	72,559	74.9	▲ 56.1
H22	3,104,997	238,168	28.5	147,869	16.3	12.2
		うち単独分	▲ 17.8	63,271	▲ 12.8	▲ 5.0
過去5年間平均	1,881,501	141,350	38.9	106,267	11.0	27.9
		うち単独分	50.3	54,391	7.6	42.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		21.74	22.41	21.94	21.35	20.05
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		6.02	3.18	3.43	7.72	6.46
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		10.80	▲ 0.24	1.23	5.60	7.57

**分析欄**

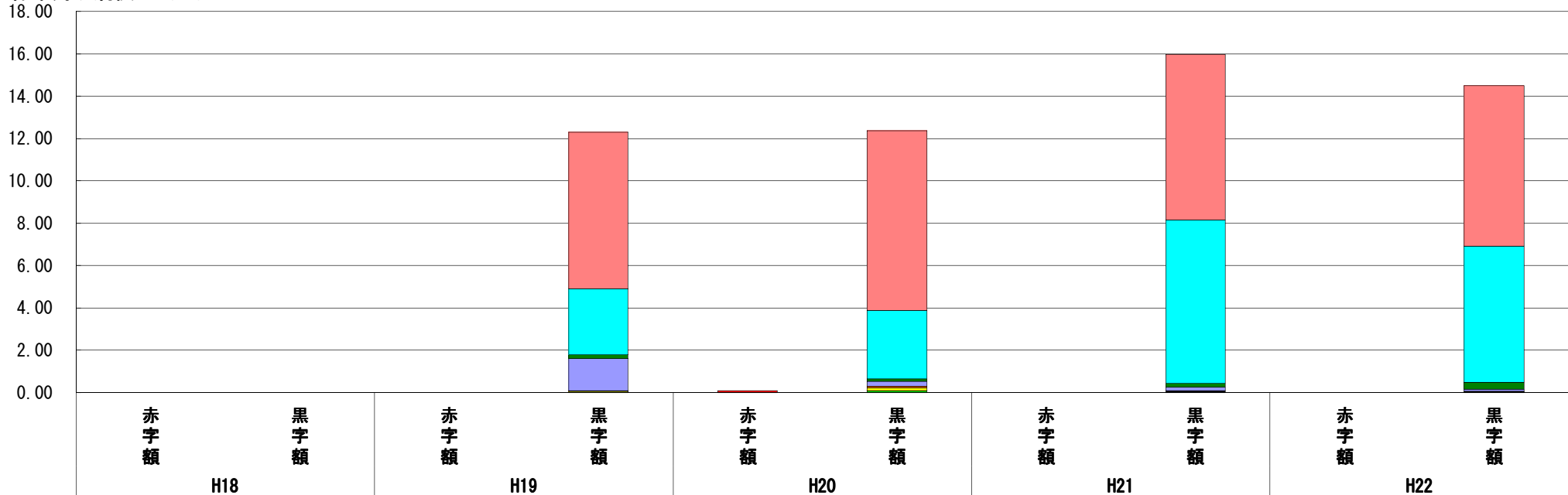
普通交付税が、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の新設などにより増となったこと、また国の地域活性化交付金の活用、臨時財政対策債の増により、2億円を減債基金に積み立てたうえに、3億4千万円の実質収支となった。  
翌年度に繰り越す財源の額も大きく影響するところであるが、国の地域活性化交付金関連事業、防災関係事業、道の駅整備事業など2億2千万円を繰越財源とした。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
黒潮町水道事業特別会計	-	7.39	8.51	7.82	7.58
一般会計	-	3.12	3.21	7.70	6.43
黒潮町介護保険事業特別会計	-	0.18	0.12	0.19	0.33
黒潮町国民健康保険事業特別会計	-	1.53	0.25	0.18	0.09
黒潮町国民健康保険事業直診特別会計	-	0.01	0.06	0.00	0.02
黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	0.05	0.14	0.01	0.02
黒潮町農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.01	0.03	0.01
黒潮町宮川奨学資金特別会計	-	0.01	0.08	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.09	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.04	0.00

## 分析欄

平成20年度、制度的に繰上充用を行った老人保健事業特別会計以外は、すべて、黒字となっている。  
国民健康保険事業特別会計については、財政調整基金の残額も少なくなり、国保増収のため税率増の検討を行う必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

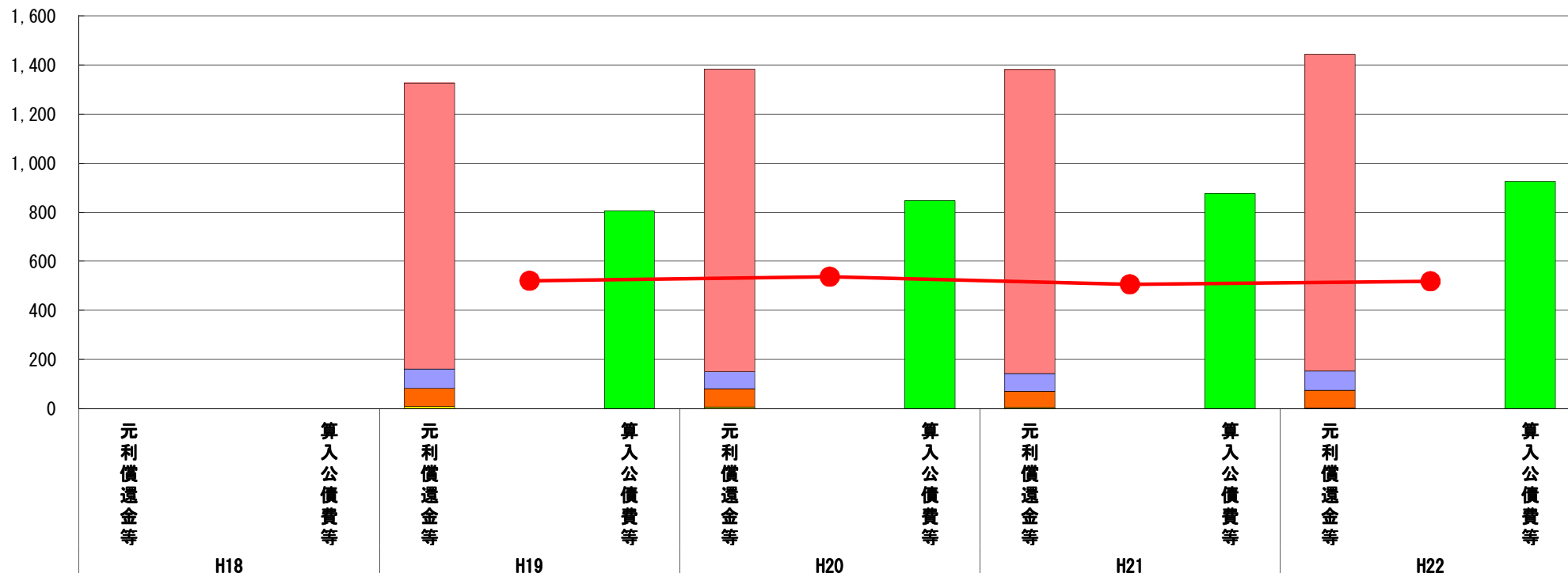


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,165	1,232	1,239	1,291	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	77	71	72	78	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	75	73	65	73	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	7	5	2	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	805	846	876	925	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	520	537	505	519	

## 分析欄

平成22年度以降の大型事業の実施により今後は元利償還金額の増加が見込まれているが、減債基金での繰上償還の実施などを計画しており、実質公債費比率の大幅な悪化に繋がらないよう努めていく。  
過疎対策・辺地対策・合併特例債の交付税算入(80・70%)の大きい起債の活用をおこなうことにより、元利償還金の額と比例して、交付税算入公債費の額も増となる

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

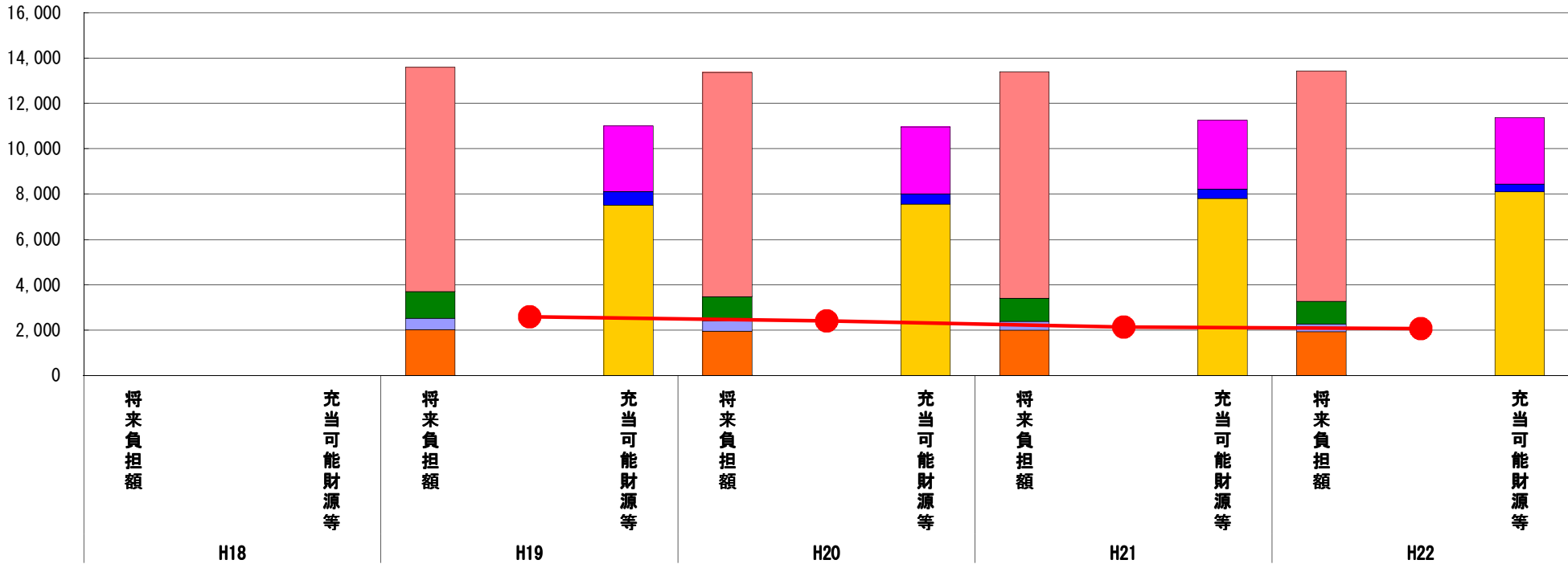
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,881	9,887	9,973	10,172	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7	4	1	0	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,173	1,055	1,023	992	
	組合等負担等見込額	-	511	460	399	343	
	退職手当負担見込額	-	2,011	1,953	1,988	1,923	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	3	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,905	2,946	3,049	2,918	
	充当可能特定歳入	-	581	444	401	349	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,507	7,562	7,802	8,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,589	2,408	2,135	2,070	

## 分析欄

平成22年度以降は、報基盤整備事業や学校改築・耐震化事業などの大型事業を実施・計画しており起債借入額の増大により、来負担比率の悪化が懸念される。過疎対策・辺地対策債、合併特例債の活用により、充当可能財源の基準財政需要額算入見込額も増となるが、長期財政計画である財政シミュレーションの見直しなどを行いながら、計画的な財政運営により健全財政を継続していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。